

計 算 書 類

(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

Bitgate 株式会社

1. 貸借対照表

第12期

(令和4年2月28日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	229,903	流動負債	110,339
現金及び預金	159,959	預り金	1,427
預託金	40,000	利用者預り金	38,640
前払費用	2,624	利用者預り暗号資産	14,789
未収入金	179	未払費用	36,650
預け金	11,807	未払法人税等	1,843
自己保有暗号資産	541	未払消費税等	15,957
利用者暗号資産	14,789	仮受金	729
固定資産	86,717	その他	301
有形固定資産	11,059	負債合計	110,339
建物附属設備	9,167	純資産の部	
工具器具備品	1,891	株主資本	206,281
無形固定資産	59,752	資本金	631,854
ソフトウェア	59,752	資本剰余金	621,575
投資その他の資産	15,906	資本準備金	621,575
出資金	5,000	利益剰余金	△1,047,147
敷金	2,621	その他利益剰余金	△1,047,147
保証金	8,000	繰越利益剰余金	△1,047,147
その他	285	純資産合計	206,281
資産合計	316,621	負債純資産合計	316,621

2. 損益計算書

第 12 期

(自令和 3 年 3 月 1 日 至令和 4 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		337,721
売上高	334,782	
暗号資産売買等損益	2,938	
営業費用		341,847
販売費及び一般管理費	341,847	
営業損失		4,126
営業外収益		627
受取利息	0	
雑収入	286	
受取手数料	341	
営業外費用		9
支払利息	9	
雑損失	0	
経常損失		3,508
特別利益		4
新株予約権戻入益	4	
特別損失		63,893
固定資産除却損	63,893	
税引前当期純損失		67,398
法人税等		4,529
法人税、住民税及び事業税	4,529	
当期純損失		71,927

3. 株主資本等変動計算書

第12期

(自令和3年3月1日 至令和4年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	516,620	506,620	506,620	△ 975,219	△ 975,219	48,020	4	48,024
当期変動額								
新株の発行	115,234	114,955	114,955			230,189		230,189
当期純利益				△ 71,927	△ 71,927	△71,927		△71,927
株主資本以外の項目の 当期変動額							△ 4	△ 4
当期変動額合計	115,234	114,955	114,955	△ 71,927	△ 71,927	158,261	△ 4	158,257
当期末残高	631,854	621,575	621,575	△1,047,147	△1,047,147	206,281	-	206,281

4. 個別注記表

(1) 暗号資産取引に係る会計処理

- ①暗号資産取引に係る損益（評価損益含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、自己保有の暗号資産は、活発な市場が存在するため、市場価格に基づいて貸借対照表に計上し、帳簿価格との差額は、暗号資産売買等損益として計上しております。
- ②利用者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、利用者暗号資産（資産）及び利用者預り暗号資産（負債）に計上し、自己保有の暗号資産と同様の方法により評価を行っておりますが、評価損益は、計上しておりません。
- ③暗号資産取引に係る利用者からの預り金は、資金決済法第 63 条の 11 第 1 項の規定に基づき、暗号資産交換業者に関する内閣府令第 26 条に定める方法により分別管理しており、貸借対照表上の預託金に計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：200%定率法を採用しています。
なお、耐用年数は、器具備品 4 年、建物附属設備 10 年であります。
- ②無形固定資産：定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5 年
- ③リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 追加情報

暗号資産等に関する注記

①暗号資産等の貸借対照表計上額

自己保有する暗号資産	541 千円
利用者から預かっている暗号資産	14,789 千円
合計	15,331 千円

②保有する暗号資産等の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン (BTC)	0.05212425BTC	230 千円
イーサリアム (ETH)	1.02593129ETH	308 千円
リップル (XRP)	27.97511XRP	2 千円
ルーメン (XLM)	0.00893XLM	- 千円
合計	-	541 千円

(5) 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,191 千円

(6) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 333,272 千円

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 4,409 株

(8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等であり、全額評価性引当額を計上しております。

(9) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

預金及び預託金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い金融機関であります。

利用者預り金は主に法定通貨の入出金等にもなう利用者からの一時的な預り金であり、市場リスクに晒されておられません。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
I 現金及び預金	159,959	159,959	—
II 預託金	40,000	40,000	—
資産合計	199,959	199,959	—
III 利用者預り金	38,640	38,640	—
負債合計	38,640	38,640	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

I 現金及び預金、II 預託金、III 利用者預り金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	合同会社 STZ ファンド1号	被所有 直接 100%	役員の兼任	増資の引受 (注1)	230,189	資本金 資本準備金	115,234 114,955
親会社 (注2)	株式会社 ダイコーホールディングス グループ	なし (注2)	—	業務委託料の 受取 (注3)	322,272	—	—

(注1) 合同会社 STZ ファンド1号から、2021年10月28日に200,055千円、2022年2月28日に30,133千円の金銭出資(第三者割当増資)を受けております。

(注2) 株式会社ダイコーホールディングスグループは、前事業年度末において当社の親会社グループに帰属していましたが、当事業年度に株式譲渡が行われたことにより、当社との資本関係は消滅しております。尚、前事業年度末において株式会社ダイコーホールディングスグループは直接79.5%の割合で、当社の議決権を所有しておりました。

(注3) 取引の条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(11) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純損失 Δ 18,790円52銭

1株当たり純資産額 46,786円49銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

2022年3月18日に親会社である合同会社 STZ ファンド1号から、84,821千円の金銭出資(第三者割当増資)を受けております。

附属明細書

(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

Bitgate 株式会社

附属明細書

(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物 附属設備	228	9,529	377	213	9,167	297
	工具 器具備品	229	2,172	-	510	1,891	894
	計	457	11,702	377	723	11,059	1,192
無形固定資産	ソフト ウェア	101,967	51,093	63,516	29,792	59,752	21,454
	計	101,967	51,093	63,516	29,792	59,752	21,454

2. 販売費および一般管理費内訳書

(単位：千円)

科目	金額	摘要
給料 手当	79,359	
顧問料	27,006	
役員報酬	21,685	
法定福利費	20,886	
福利厚生費	167	
通信費	1,576	
電算費	92,717	
水道光熱費	364	
旅費交通費	540	
通勤交通費	7,137	
広告宣伝費	12,334	
販売促進費	476	
採用費	1,572	

接待交際費	1,522	
会 議 費	567	
消 耗 品 費	736	
修 繕 費	1,475	
教 育 費	304	
地 代 家 賃	6,187	
租 税 公 課	1,756	
諸 会 費	8,178	
リ ー ス 料	1,502	
支 払 手 数 料	23,021	
減 価 償 却 費	30,515	
長 期 前 払 費 用 償 却 額	238	
雑 費	17	
計	341,847	